

事務事業評価シート

No.	事務事業名	所管部課
21	集団回収奨励金	みどり環境部ごみ減量推進課

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	資源物の集団回収を行う団体に対し奨励金を交付することにより、団体の資源物の回収運動を促進し、ごみ、その他の廃棄物の減量化と合わせ、市民の資源有効利用についての意識の向上を図ることとする。		☐ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領
	事業の概要	事業費の概要	
	市は、集団回収を実施する団体からの登録申請を受け、回収業者へ回収を委託する。毎年度4月から翌年3月までに、各登録団体が回収し資源回収業者に引き渡した資源物の量に応じて、1キログラム当たり7円を限度に予算の範囲内で各団体へ奨励金を交付する。 【団体の要件】 ・西東京市民で構成された団体であること。 ・資源物の回収を業として行う団体でないこと。 ・5世帯以上の参加がある団体であること。 ※特別の事情があると市長が認めたときは、この限りではない ・資源物の回収を団体で月1回以上実施すること。	事業費の主な内容は、集団回収実施団体への奨励金及び回収業者への委託料である。 【参考】平成30年度当初予算額 ・集団回収委託料 8,576千円 ・集団回収奨励金 23,660千円	
	事業開始時期	合併以前	実施形態

事業費データ	項 目		単位	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)		千円	31,489	30,570	33,937	32,236
	財源内訳	国庫支出金・都支出金					
		地方債					
		その他 ()					
		一般財源		31,489	30,570	33,937	32,236
	所要人員(B)		人	0.17	0.17	0.17	0.17
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	1,299	1,268	1,303	1,346
	臨時職員賃金等(C')		千円	0	0	0	0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	32,788	31,838	35,240	33,582
単位当たりコスト		千円	10	10	11	-	
(E)=(D)/ (資源物回収量)							

評価指標	指標名		単位	27年度	28年度	29年度	30年度
	①登録団体数	実績値	団体	368	366	350	
	②資源物回収量	実績値	t	3,325	3,216	3,116	
	《指標とした数値変化に対する要因分析など》 ①構成員の高齢化等により、登録団体は減少傾向にある。 ②回収量の減少要因としては、登録団体員の高齢化による脱退や電子化によるペーパーレス化によるものとする。						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	集団回収で収集される古紙等は、資源化に対する意識が高い市民が排出する為、非常に質が良い。また、集団回収を実施することで、地域コミュニティの活性化に繋がるといった意見がある。	
	他団体のサービス水準との比較 (平均値との比較、本市の順位など)	☐ 上 ☒ 中 ☐ 下	多摩26市をはじめ、多くの自治体で実施しているが、回収事業者へ支払う委託料の有無や回収品目ごとの奨励金単価など、実施方法は異なっている。近隣5市における1kgあたりの奨励金単価を比較すると、本市は中位となる。
	代替・類似サービスの有無	☐ 有 ☒ 無	代替・類似するサービスはない。